

EU予算を読み解く

～EU多年度財政枠組みに見るEUの将来～

平成30年5月
欧州連合日本政府代表部大使 兒玉 和夫

EU多年度財政枠組み(MFF)

概要

- 5月2日、欧州委員会は、次期MFF(2021-2027)案を公表。欧州委員会は、2019年5月9日に開催予定のシビウ(ルーマニア)における欧州理事会までの合意取り付けを目指す。
- 次期MFFでは、新たな政策課題に対応するため、欧州地域開発基金及び結束基金(いわゆるEU基金)ならびに共通農業政策(CAP)予算といった大口項目を切り込む考えを前面に。
- 各種独自財源の確保やリベートの廃止につき大胆な提案。

注目点

- 英国のEU離脱による歳入減への対応(原案では、歳出の抑制と財源拡充の双方で補う考え)。
- ポーランド及びハンガリーを念頭に、欧州統合理念の柱の1つである「法の支配」に反する行為を行っている国に対する支出を制限する制度導入の試み。

MFF(2014-2020)内訳

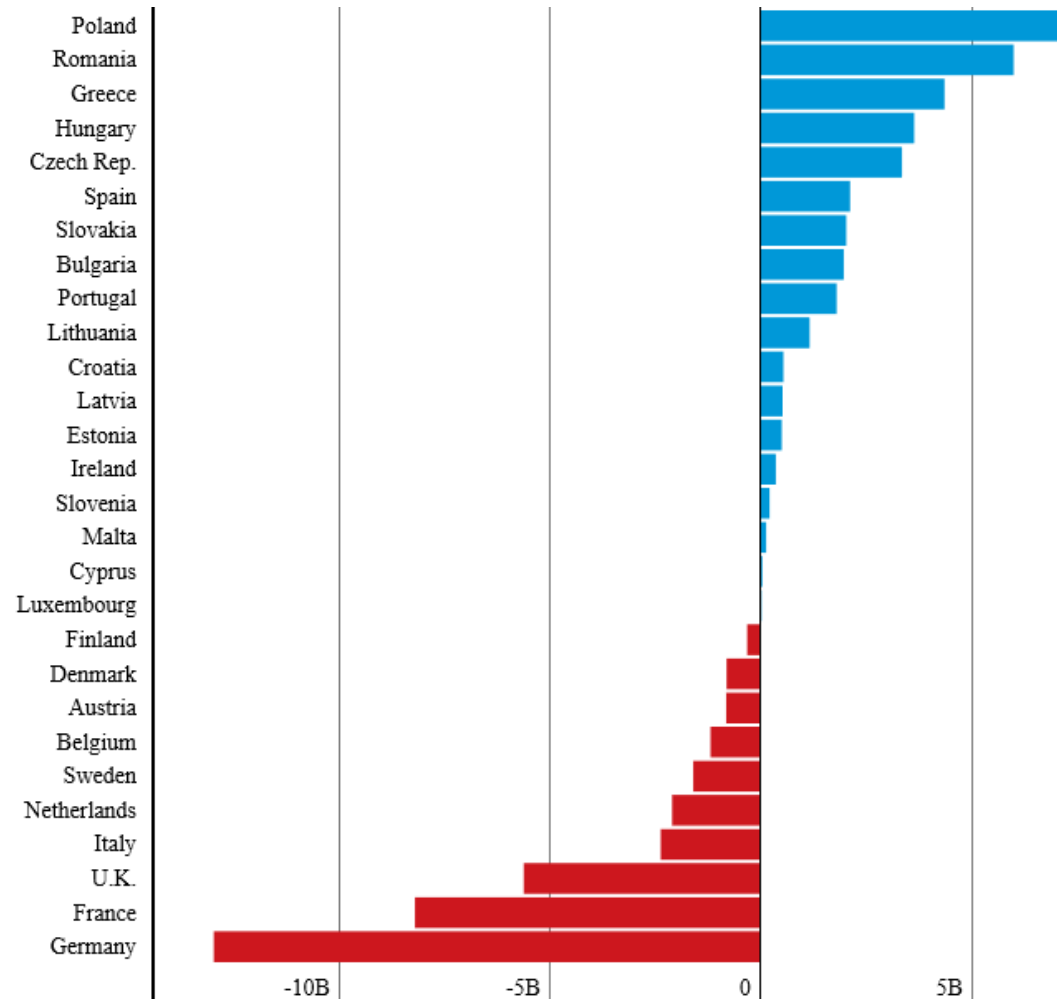
1. 加盟国間の「ギブ・アンド・テイク」

青で示されている加盟国：純受益国

赤で示されている加盟国：純拠出国

●純裨益国の大半を、2004年以降に加盟を果たした中・東欧諸国が占める、

●他方、純拠出国としては、ドイツの拠出が突出して多く、また、EU離脱が決まっている英国を含む独仏英の三か国がその大半を占める。



出典：POLITICO紙(欧州委員会公表資料から作成)

1. 加盟国間の「ギブ・アンド・テイク」その2

青で示されている加盟国：純受益国

赤で示されている加盟国：純拠出国

●スペインを除くEU主要国が、自らが受け取るよりも多くの拠出を行っている。

Who paid what...

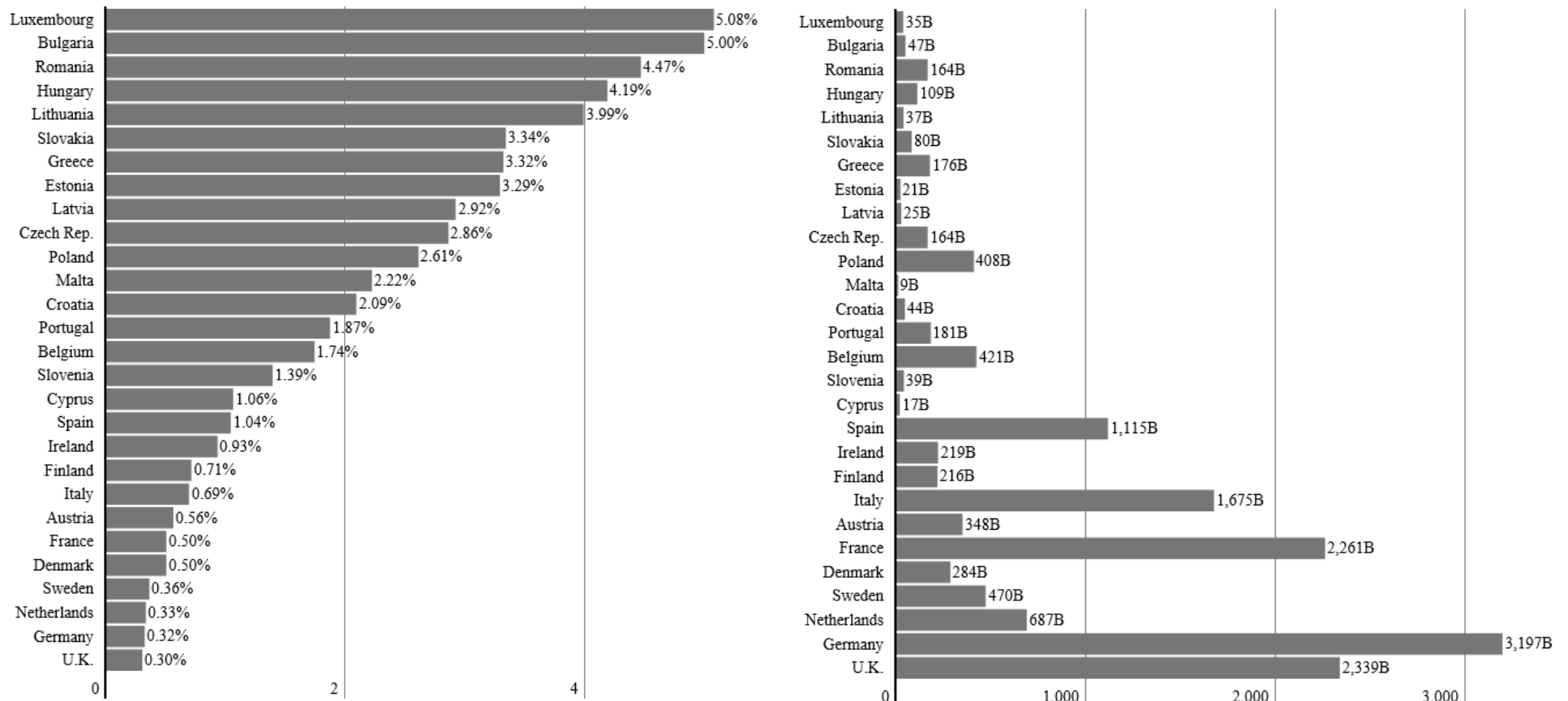
...and who received what



出典：POLITICO紙（欧州委員会公表資料から作成）

2. 加盟国のGNIに占めるEU基金の割合（左）と各国のGNI（右）

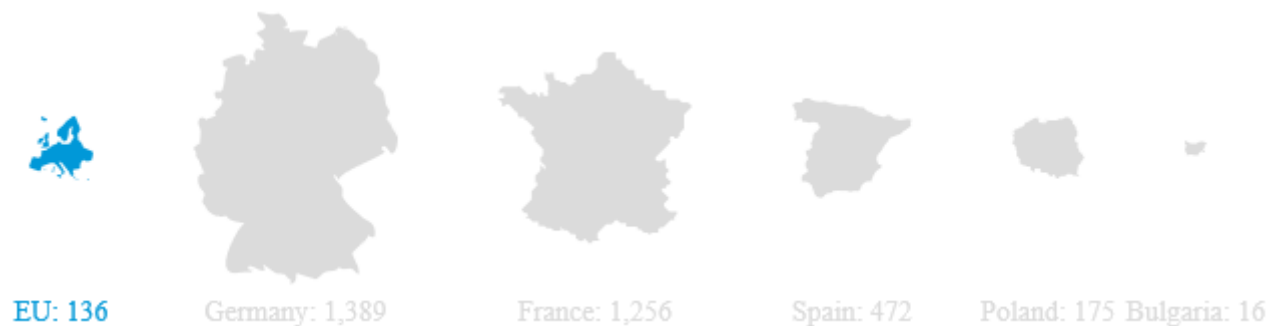
●EU基金の主な受益国であるEU新規加盟国にとって、同基金からの収入が国家財政の重要な部分を占めている。



出典: POLITICO紙(欧州委員会公表資料から作成)

3. EUと加盟国の年間支出比較

●EU全体の年間支出額は、EU主要国のそれに比べて依然として圧倒的に少ない（EU予算への拠出額は次期MFF案で各国GNIの1.11%）。



出典：POLITICO紙（欧州委員会公表資料から作成）

4. EUの格差是正政策～EUの地域別開発カテゴリー～

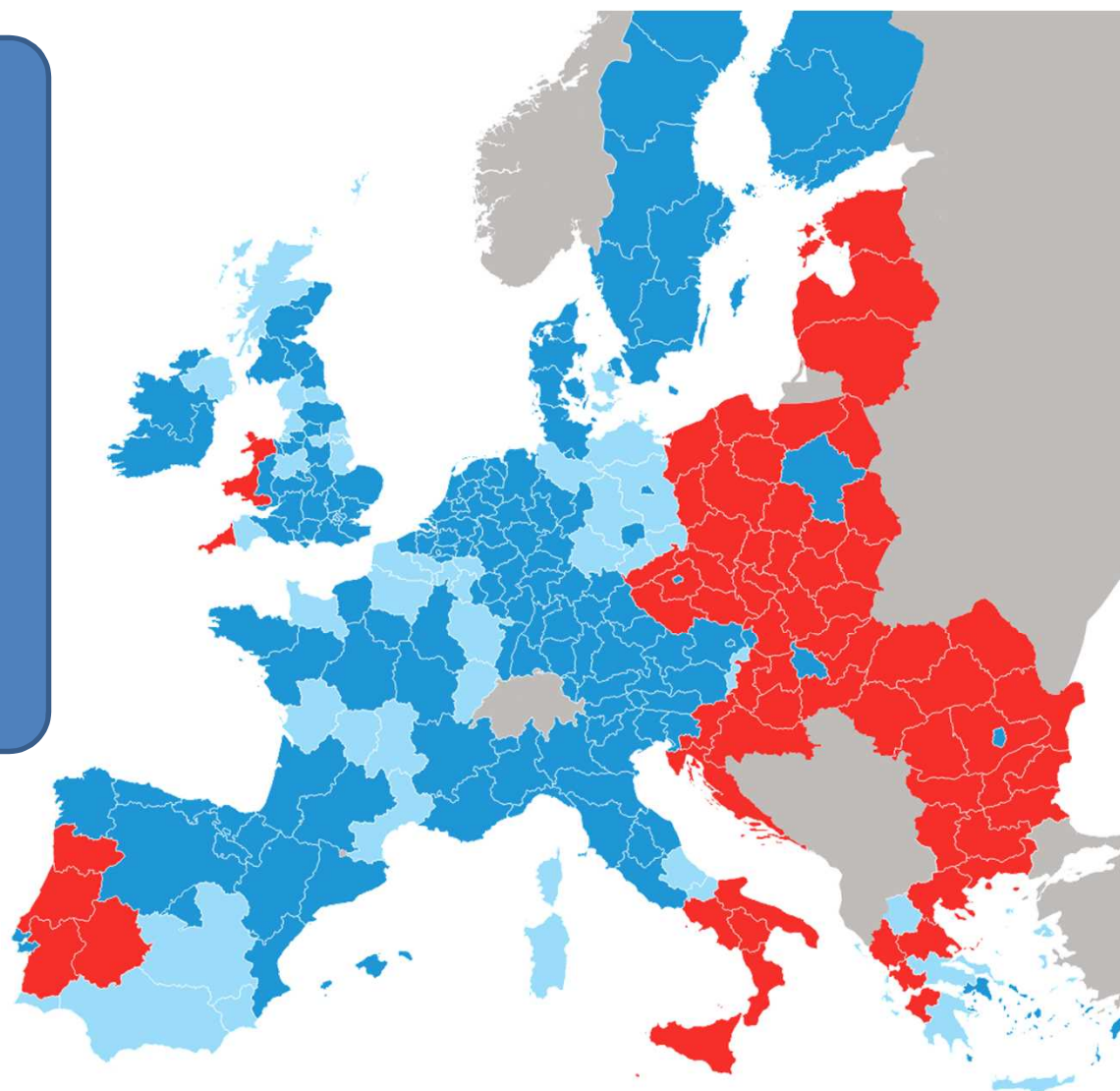
EUの格差是正政策は域内の低開発地域（一人当たりGDPがEU平均の75%未満の地域）に集中。

●EU平均を下回る地域は、イギリス、スペイン、イタリア及びギリシャの一部を除けば、EU新規加盟国（中・東欧諸国）に集中。

●他方、ポーランド、ハンガリー及びルーマニアでは、首都圏の所得水準は、EU平均を達成。
→地域格差是正のためにEU基金の活用（地域開発基金、結束基金）をますます必要とする。

2007～2009年のデータに基づく。

出典：POLITICO紙（欧州委員会公表資料から作成）



● Less-developed regions (GDP per person under 75% of EU average)

● Transition regions (GDP per person between 75% and 90% of EU average)

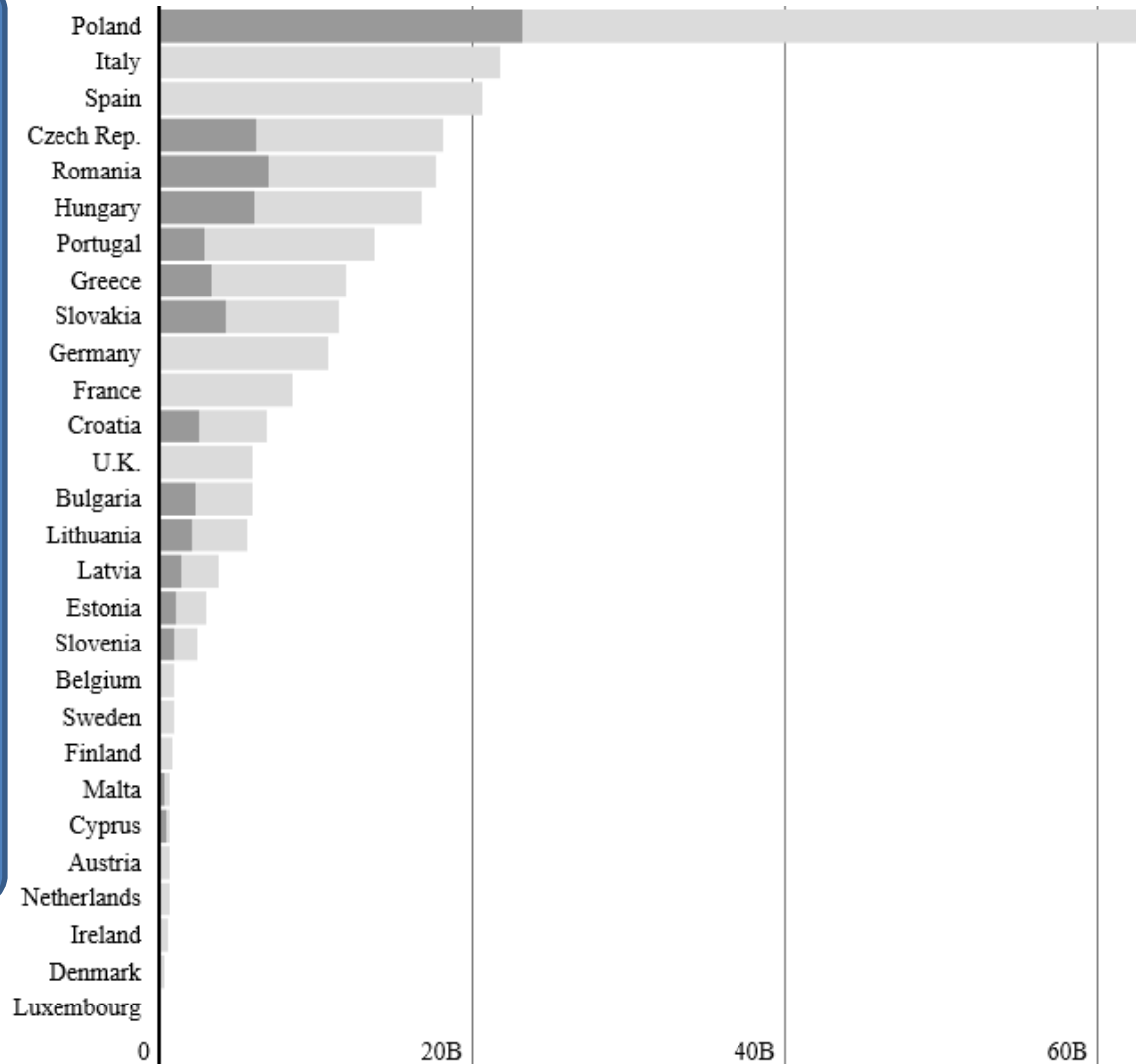
● More-developed regions (GDP per person equal or over 90% of EU average)

5. EU結束基金と地域開発基金からの割り当て額（2014-2020年）

●地域開発基金は、国内に低開発地域を有するEU主要国（イタリア、スペイン、ドイツ、フランス等）にも割り当てられている。

●他方、結束基金の割り当てがあるのは、新規加盟国を中心とした中・東欧諸国のみ（ギリシャ等を含む）。

●中・東欧諸国にとっては、これらEU基金を組み合わせた活用が重要。



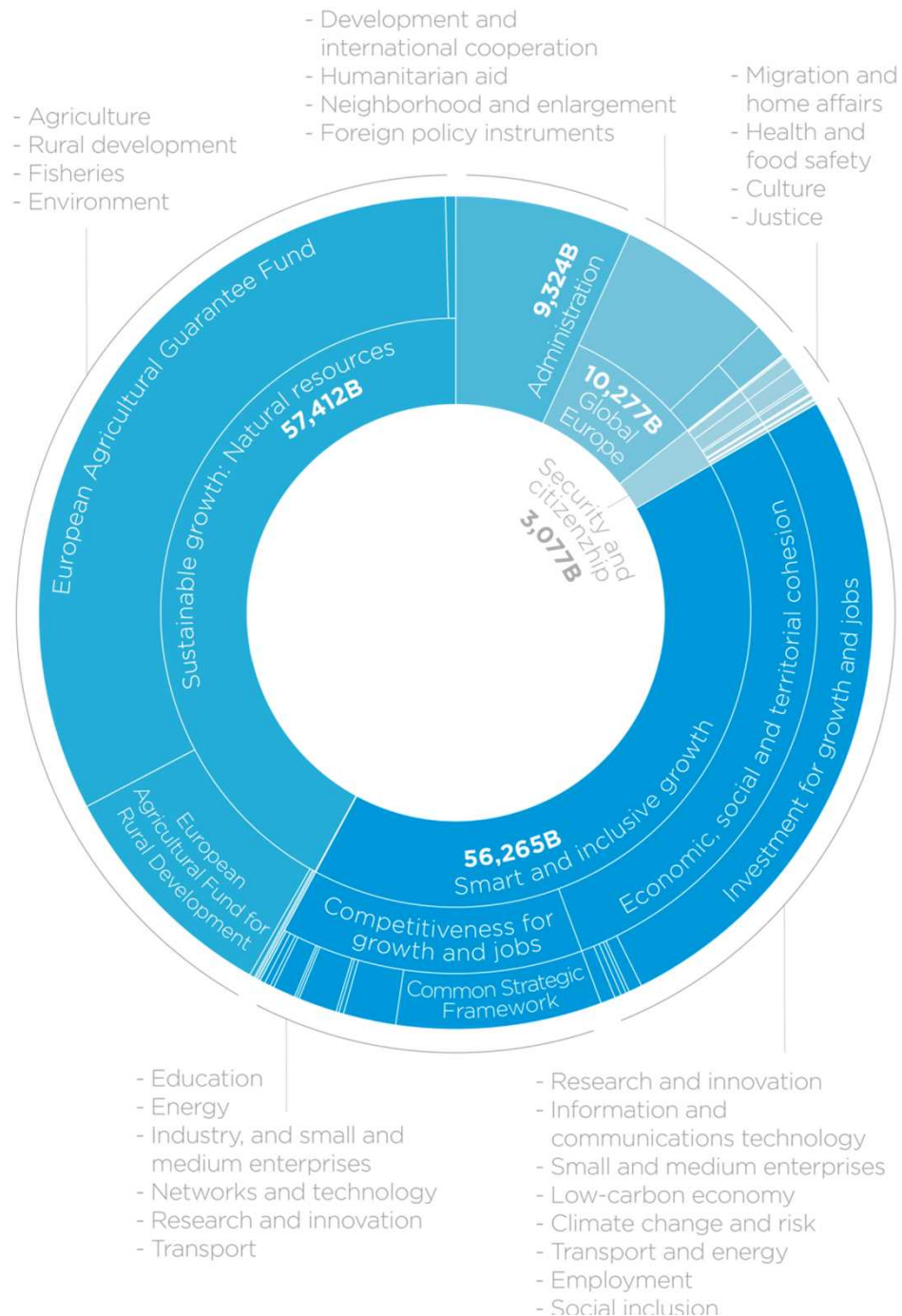
出典：POLITICO紙（欧州委員会公表資料から作成）

濃い灰色：結束基金，薄い灰色：地域開発基金。

6. EU予算の支出先～2016年予算内訳～

●CAP及びEU基金予算で、EU予算全体の約8割を占める。

→ユンカー欧州委員会委員長のイニシアチブにより、これらEU予算の中核をどこまで切り込めるかどうか今後要注目。



出典: POLITICO紙(欧州委員会公表資料から作成)

7. OECD加盟国内の所得格差、貧困率に関する最新データ その2

●リーマン・ショック以前の、2007年時点のOECD加盟国のgini係数平均値(0.318)と、それから8年後、2015年のそれ(0.317)との間に大きな変化は見られない。

●EU加盟国内で、反EUの世論が強い国は、イタリア(39%)、ギリシア(48%)、オーストリア(53%)、英国(55%)、チェコ(56%)等。(これら国の国民は、「あなたは、EU加盟国であることの利益をあなたの国が享受していると思いますか」との問に対する「Yes」と応えた比率が、低い順となっている)。

2007年と2015年のS20/S20	及び	相対的貧困率の変化をみると、
イタリア	:5.2から5.9	11.9から13.7
ギリシア	:5.6から6.4	13.2から14.9
オーストリア	:4.4から4.2	9.7 から8.7
英国	:6.6から6.1	12.8から10.9
チェコ	:3.6から3.7	5.5から6.4